

令和元年9月定例会一般質問表

9月4日、5日、6日

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	7 番 片 平 志 朗 議 員	<p>1. 家庭ゴミを出せない方へのサポート体制と安否確認体制について</p> <p>超高齢化社会を迎え、さまざまな社会問題が提起されております。高齢者の交通事故、運転免許証の返納、孤独死、家庭内暴力、引きこもり、認知症の方の徘徊や行方不明等々生活の身近な問題が山積しております。</p> <p>一人暮らしの高齢者や障がい者等が、家庭ゴミを自ら集積場に出すことができない課題もその一つであります。また、介護保険まかせでは自ずと限界があります。</p> <p>このような社会的問題を受けて、ゴミ出しサポートと併せて安否確認を行う市町村が最近増えております。ゴミを出せなくて困っている方へどのようにしたら良いか、「高齢者にやさしいまちづくり」の観点から何点か質問をします。</p> <p>(1) 本市において、ゴミを出せない方への対処はどのようにしているか。</p> <p>(2) この問題についてのニーズの把握はしているのか。 (区長・民生委員・介護ヘルパー等の意見も含めて)</p> <p>(3) 安否確認の対策はどのようにしているのか。</p>	市 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	7 番 片 平 志 朗 議 員	<p>2. 選挙低投票率からの脱却にむけて</p> <p>(1) 今回の参議院選挙が終わり、全国平均48.80% (戦後ワースト2位)という低投票率に終わりました。7月30日の山形新聞社説に「低投票率は国の根幹を腐らす」という見出しの記事がありました。かつては高額納税者のみ(人口の1.1%)が選挙権を有する歴史もありましたが、今や制限選挙から普通選挙にかわり、18歳からの選挙権の拡大や期日前投票など投票しやすい環境が整備されています。社説曰く「投票していないから、この先国がどうなっても、自分には責任がない」と言う国民をひたすら増やしていくことになるという見方に同感であります。従来どおりの投票への呼びかけや広報チラシのみでは限界にきているのではないか。これらの問題について何点か質問します。</p> <p>① 投票呼びかけをどのように行っているのか。</p> <p>② 低投票率となった原因をどのように捉えているのか。</p> <p>③ 学校教育の中で選挙の仕組みや意義についてどのように学習しているのか。(小・中学校)</p> <p>(2) 低投票率になっているとは言え、期日前投票は増加しています。 多様なライフスタイルの社会の中でこの方法は定着してきているので、もっとその方法を検証すべき観点から質問します。</p> <p>① 最近の期日前投票の動向は。</p> <p>② 投票場所の増加や投票の期間を延長することはできないのか。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
2	2 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>1. 【産業】のまちづくりについて 消費税率は、2014年4月に8%に引き上げられた後、2015年10月には10%に引き上げられる予定でした。しかし、増税が経済や生活などに与える影響を懸念し、政府は2度にわたり増税を先送りし、10月1日に10%に引き上げられる予定になっています。 以下の点について当局の取り組みを伺います。</p> <p>(1) 軽減税率対策補助金制度の活用について この度の消費税の増税では、高所得者層より低所得者層の方が負担が大きくなる逆進性を防ぐために、「日々の生活において幅広い消費者が消費・利活用しているものに係る消費税負担を軽減する」という考え方にに基づき、特定の品目に対しては軽減税率（8%）が適用されます。 消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が、複数税率対応レジの導入や受発注システムの改修などを行うにあたり、その経費の一部を補助する軽減税率対策補助金制度があり、制度を利用する事業者は、9月末日までに事業を完了する必要があります。 当局で把握している状況をお尋ねします。</p> <p>(2) キャッシュレス・消費者還元事業のポイント還元制度について お店側には、キャッシュレスの端末を支給したり手数料を安くして導入しやすくして、消費者側には、キャッシュレス決済をしたらポイントを還元するという双方向の事業の総称ですが、当局で把握している状況をお尋ねします。</p> <p>(3) インボイス制度について インボイス制度とは税金計算のベースとなる証票制度で、適用税率や税額など法定されている記載事項が記載された書類です。正式名称は「適格請求書等保存方式」で、適格請求書等の保存を仕入税額控除の要件とする制度です。 現在は請求書等保存方式を採用していますが、経過措置を経て2023年（令和5年）10月から適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度が採用されることが決定しています。 この制度では、課税業者は、仕入れ・外注・業務委託など、免税業者との取引にかかる消費税を、自分が被るか、取引先を見直すか、を迫られます。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	2 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>免税事業者は、登録番号が発行されず、インボイスが出せません。そのため、取引先や親請け、業務委託元から取引を断られたり、課税事業者になるよう求められたりすることが懸念されます。飲食店や一人親方の事業者も免税ではいられないこととなります。免税や簡易課税は、小規模事業者の過重な納税負担を避け、最低生活を保障するよう設けられている制度です。その趣旨が、さらに生かされることこそ大切です。</p> <p>市長の見解を伺います。</p> <p>2. 【健康】のまちづくりについて</p> <p>改正健康保険法（医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律）が5月15日に成立し、5月22日に公布されました。この中に「オンラインでの医療保険の資格確認」導入が盛り込まれております。</p> <p>内容は、マイナンバーカード（個人番号カード）の普及促進に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年3月（令和3年）からマイナンバーカードの健康保険証利用の仕組みを本格運用する。</li> <li>・ 2022年度中に概ねすべての医療機関でマイナンバーカードによる資格確認を導入する。</li> </ul> <p>という方針です。</p> <p>実施されれば、窓口には、マイナンバーカードを出す人と保険証を出す人が混在することになります。窓口対応がより複雑になるのは間違いありません。当然、オンライン資格確認を行うために、健保組合や医療機関などには、窓口「カードリーダー」などを設置することが必要で、システム構築や維持管理、セキュリティ確保などの新たな「導入コスト」負担が生じることとなります。</p> <p>滞納相談として生活状況等を聞き取り、必要ならば各種の公的支援へとつなげていくこともある窓口対応は、相談・説明抜きの資格証発行で受診抑制を招く懸念もあります。</p> <p>これまで被保険者番号を記載した健康保険証は、身分証明書として一般に利用されており、コピーも特段の注意もなく行われています。被保険者番号に厳密な取り扱いを求めることは現実的に難しく、これを医療等IDとすればプライバシーの漏洩、侵害を引き起こす可能性が極めて大きいと思われま</p>	市長 関係課長  市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
2	番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>マイナンバー制度の基本である「国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）」や、市民の負担軽減など、困っている方にきめ細かな支援を行うことができるとする趣旨を大きく逸脱することになりかねません。</p> <p>市長の見解を伺います。</p> <p>3. 【教育】のまちづくりについて</p> <p>文部科学省では、全国的に子供たちの学力状況を把握する「全国学力・学習状況調査」を平成19年度から実施しています。今年も平成31年4月18日に実施されました。</p> <p>各小学校6年生及び各中学校3年生の全児童生徒が対象で、小学校6年生は、国語と算数、中学校3年生は、国語、数学、英語です。</p> <p>この結果が公表されましたが、当市の状況と教育委員会としての見解をお尋ねします。</p> <p>また、同時に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の学習状況等に関わる調査</li> <li>・学校に対する調査</li> </ul> <p>も行われました。</p> <p>この結果についての見解をお尋ねします。</p>	市 長 関 係 課 長  教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	1 番  山 口  裕 昭   議 員	<p>1. 市内産業の育成の現状と今後の取り組みについて 現在の国際情勢を考えると、米中の貿易摩擦は激しさを増し、世界的な株安が進み日本円を除く主要な通貨がほとんど軟調な状況になるなど、国際的な景気の動向は不透明さを増している。</p> <p>また、7月の貿易管理の厳格化により、隣国との関係が長期的に停滞する懸念が増す中で、10月からは消費税率のアップが予定どおり行われる見込みであり、市内経済に悪影響を与えることが懸念される。</p> <p>景気へのポジティブ要因である東京オリンピックが来年開催されて以降の反動が危惧されている状況の中、現在、市内企業への育成がどのように行われているか、また今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 市内就業者の職業は、2015年の国勢調査統計では常住従業者16,419名で、従業者ベースでは14,951名となっており、その主な産業は製造・卸小売り・医療福祉・農業・建設となっており、この5業種で全体の70.4%を占める。</p> <p>また、それ以外の産業に目を転じた場合、ほとんどの産業で全国比を大きく下回っており、市内産業の育成を考えた時、5つの主要産業を集中して支援することで最大の効果が得られると考えられるが、現在の市の支援は5つの産業に対し具体的にどのようなメニューで行われているか伺いたい。</p> <p>(2) 市内従業者の地位を前述の統計で見た場合、比較的正規社員の割合が高い一方、中小企業の全体的な比率が高い。この現状を鑑み、今後景気減速が懸念される中、中小企業への具体的な支援策を伺う。</p> <p>(3) 市では、中小企業振興基本条例で市内の中小企業への支援を行っているが、現在までの取組状況はどのようなになっているのか。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
3	1 番 山 口 裕 昭 議 員	<p>2. 防犯対策について 先日県内で起きた殺人事件でも、付近の防犯カメラ映像が捜査に大きく貢献していたことは記憶に新しいところだが、昨今、防犯カメラやドライブレコーダーが、犯罪抑止力や犯人特定に大きな効果があることが認められ、報道でも盛んに防犯カメラの有用性が言われている。</p> <p>以前、市長は個人のプライバシーや監視社会への問題点を理由に、防犯カメラの広範な設置に対する補助について慎重な姿勢を示されたが、安全安心な市民生活を守る観点からも、広範な防犯カメラ設置は時代のニーズであると考え、以下のように伺う。</p> <p>(1) 以前、「できるだけ早い時期に全ての公用車にドライブレコーダーを」と要望したが、その後の設置状況は。</p> <p>(2) 現在、市内公共施設にはどれだけの防犯カメラが設置されているのか。</p> <p>(3) 民間に設置されている防犯カメラについては、どの程度把握しているか。</p> <p>(4) 現在、民間や公的機関で防犯カメラを設置する場合、補助は受けられるのか。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	15 番 佐 藤 明 議 員	<p>1. 幼児教育・保育の無償化について</p> <p>(1) 2017年の総選挙で安倍政権が打ち出した幼児教育無償化が、この10月から実施されます。そのための予算措置と子ども子育て支援法等改正法が、通常国会で成立しました。政府は「改正法」は幼児教育無償化を実現するための法律と説明してきましたが、実際には新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等の負担軽減のための利用料補助制度を創設するものです。認可保育施設等の幼児教育無償化は政省令の改正で行われ、法律とは直接関係ないといわれています。</p> <p>今回の無償化で、3才～5才の認可保育所等や新制度に移行した幼稚園の保育料は無償となります。一方、副食材料費（月4,500円）は公的給付の対象から外され、保育施設が実費徴収することになります。また、保育料が無償となっても副食材料費が実費徴収されることによって負担増とならないように、これまで保育料が免除されていた生活保護世帯や3人目のお子さんに加えて、年収360万円以下の世帯についても、副食材料費が新たに免除されることになりました。ただ、負担増にならないのは国基準を前提に考えた場合であり、多くの自治体で国基準に独自の財源を上乗せして実際に保護者から徴収する保育料の徴収基準を低く抑えているので、自治体は何らかの手当てをしなければ、低所得世帯を中心に負担増になる可能性も否定できません。また、0才～2才については、免除の範囲を拡大するものの保育料は基本的に据え置きとされました。幼児教育無償化といいながら、保育料をゼロにするのではなく、副食材料費を分離して、施設ごとに徴収することにしました。政府は「食材料費（主食、副食）について生活保護世帯は免除としてきたが、それ以外は保育料の一部として全額負担してもらい、それ以外の費用については応能負担でいただいていた。今回、3才～5才の副食材料費を実費徴収することで幼稚園などと徴収方法の統一が図られるが、これまでと同様、保護者に負担してもらうことに変わりない。」という説明をしています。しかし、先に述べたように、自治体によっては実際に負担が増える可能性もあり同じとは言えません。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	15 番 佐 藤 明 議 員	<p>また、提供する食事の内容によって副食材料費の額が変わることになります。徴収額と内容について保護者は納得の上で支払うことが実費徴収の前提となっています。しかし、利用調整があるため入所する施設を保護者は選ぶことはできません。納得といっても実際には形式的なものとならざるを得ず、さまざまな矛盾を抱えることになるのではないのでしょうか。市長のご見解は。</p> <p>(2) 無償化の対象者は何人おられるか。また、対象外の方は何人おられるか。</p> <p>(3) 政府は、副食材料費の実費徴収化を機に、滞納がある世帯の保育の利用を中断する可能性を示唆していると聞いておりますが、市長のお考えは。</p> <p>(4) 実費徴収の実務を行うのは各保育施設です。保育所は1人1人に新たに副食材料費の請求書を出す必要が出てきます。免除対象者には請求しないなど複雑な対応が求められます。説明、請求、徴収管理などの負担が、新たに保育所や保育士にかかってきます。長時間、過密労働に拍車をかけることとなります。事務負担軽減のため、行政による新たな支援や人的配置が必要と考えるものです。市の対応はどのように考えておられるか。</p> <p>(5) 秋田県横手市は8月20日、10月から始まる幼保無償化に合せ、県が新たに作った助成制度に独自の上乗せを行い、すべての世帯の副食材料費を無料にする方針を市議会全員協議会に示しました。9月議会に関連の補正予算案を提出するとお聞きしております。市長のご見解を賜りたいと存じます。</p> <p>(6) 南陽市は平成19年6月4日「南陽市子育て支援都市」を議決し、宣言しました。それに相応しい市独自の0才～2才児の無償化を提案するものであります。市長のご見解を賜りたいと存じます。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	15 番 佐 藤  明  議 員	<p>2. 介護施設の「職員不足」について</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構は8月26日までに「介護人材」に関するアンケート結果を公表し、特別養護老人ホーム（特養）の7割以上の施設で人手が「不足している」とし、12.9%の施設が利用者の受け入れを制限しているとしました。政府は「介護の受け皿を拡大する」としてきましたが、介護現場の状況は一向に改善されていないことが浮き彫りになりました。</p> <p>以下4点について質問いたします。</p> <p>① 各施設の介護職員や看護職員等「職員不足」があるかどうか。</p> <p>② 利用者の受け入れ制限はあるのかどうか。</p> <p>③ 待機者は現在何人おられるか。</p> <p>④ 介護報酬引き下げによる事業所の廃業、営業停止等はどうなっているのか。</p> <p>以上、市の実態と対応についてどのように考えておられるか。</p>	市長